

官民連携手法を用いた
公共施設等の LED 照明調達事業

【別添資料 3】

企画提案書作成要領

令和 6 年 9 月

(令和 6 年11月 1 日変更)

貝塚市 総合政策部
行財政管理課 公共施設マネジメント室

目 次

I	本書の位置付け	1
II	企画提案書の作成・提出方法	1
III	企画提案書の提出枚数（頁数は上限枚数とする。）	2
IV	禁止事項	6

I 本書の位置付け

本書は、貝塚市（以下、「市」という。）が「官民連携手法を用いた公共施設等の LED 照明調達事業」（以下、「本事業」という。）に関し実施する「【様式 14】業務要求水準に対する企画提案書（以下、「企画提案書」という。）の作成方法等を説明するものである。

II 企画提案書の作成・提出方法

- (1) 企画提案書の作成においては、可能な限り簡潔な文章表現等を用いること。なお、内容が伝わりやすいよう、図表・イラスト等の活用や文字の着色等を可能とする。
- (2) 企画提案書に使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とすること。ただし、図表や脚注等については、この限りではない。
- (3) 企画提案書の記述において、参考資料（企画提案書の提出枚数に含まないもの）として他の様式や資料を参照する場合には、当該参照箇所を明記すること。ただし、参考資料は評価の対象外とする。
- (4) 企画提案書は、A4 縦・左綴じ（A4 版紙ファイル、インデックス付け）とし、小分類単位でページ番号を付すこと。また、企画提案書の表紙右上に、市が民間事業者に送付する参加資格確認通知書に記載のある「応募事業者番号」を記入すること。
- (5) 提出物は、紙媒体で 10 部、電子データを 1 部提出すること。なお、電子データを記録した DVD-R または CD-R には、当該媒体の表部分に「事業名称」と「応募事業者番号」を記入すること。
- (6) 電子データは、Microsoft Word、Microsoft Excel、Adobe Acrobat を基本とすること。

Ⅲ 企画提案書の提出枚数（頁数は上限枚数とする。）

民間事業者に作成・提出が求められる企画提案書の項目は下表のとおりである。なお、必要に応じて A3 版を活用することを可能とするが、A4 版に換算した場合の最大枚数を超えないものとする。

審査項目			最大頁数 (A4 版)			
大分類	中分類	小分類				
1 全体計画	本事業に対する基本的な考え方	本事業の目的を理解した企画提案となっているか	2	4	21	
		本市の状況や課題を適切に捉えているか	2			
	① .SPC を設立する場合の実施体制	本事業実施にあたる適切な事業実施体制となっているか	1	3		
		SPC 内で明確な役割分担ができており、相互に連携、協力、補完できる関係性にあるか	1			
		各業務におけるリスクについて、責任体制およびリスク管理体制が具体的になっているか	1			
	② .SPC を設立しない場合の実施体制	SPC を設立しない場合は、契約期間において、本事業を安定かつ適切に実施できる業務体制となっているか	2	2		
	上記①.②どちらかを選択					
	官民連携の事業手法	本事業に対して適切かつ社会課題に柔軟に対応できる事業手法の提案となっているか	2	4		
		市の財政負担軽減につながる提案となっているか	2			
	ファイナンスの適正とその実現可能性	事業実施にあたって、確実性の高い資金（調達）計画となっているか	2	4		
		ファイナンスにおける事				

		業期間を通じた安定性確保の考え方が示されているか	2		
	事業実施にあたっての全体工程	企画・調査・設計から維持管理まで効率的かつ実現可能性の高い全体工程となっているか	2	2	
	地域経済への貢献および地域人材の活用・育成	地元企業の参加や人材の活用、雇用機会の創出につながっているか	2	4	
		将来的な地元人材の育成につながるものとなっているか	2		
2 プロジェクト マネジメント	プロジェクトマネジメントおよびSPC または民間事業者における業務管理	プロジェクトマネジメント業務に対する基本的な考え方が事業全体に役立つものとなっているか	1	4	14
		各業務において責任者の所在を明確にし、遅延等を起こさない業務体制となっているか	1		
		市および各業務責任者との連絡および調整についての有効な提案がなされているか	1		
		事業期間ごとに事業を遂行する上での適切なプロジェクトマネージャーを定め、継続的で安定したサービス提供につなげているか	1		
	事業課題および課題解決策	業務内において生じる課題を顕在化し、関係者が情報を共有・検討する方法が明確にされているか	1	3	
		課題の整理を継続して行い、サービスの質を向上させる仕組みが構築され	1		

		ているか			
		課題解決策の検討方法について効果が見込めるものとなっているか	1		
	セルフモニタリングの実施方法	SPC 内で業務横断的なセルフモニタリングを実施する提案となっているか	2	3	
		明確な指標を用いて定量的にモニタリングを行う仕組みとなっているか	1		
	本事業の関係者への説明体制および市への支援体制	事業期間における関係者への対応を行う体制となっているか	1	4	
		事業期間における市への支援体制が整っているか	1		
市と各業務責任者との連絡および調整についてプロジェクトマネージャーとしての役割を果たせると判断できるか		2			
3 企画・調査・設計	企画・調査・設計業務に対する基本的な考え方	設備設置後の維持管理を視野に入れた設計となっているか	1	4	4
		利用者の安全性に配慮された設計となっているか	1		
		トータル LCC の削減策に対する提案となっているか	2		
4 設置	設置業務の工程計画	具体的かつ効率的な工事工程の提案がなされているか	1	4	9
		現状を適切に把握した実現性の高い工程計画となっているか	2		
		工程遅延に対する防止策が提案されているか	1		
	設置業務の工事管理	市に対して十分な報告ができる業務体制が構築さ	1	3	

		れているか			
		品質の確保も含めて品質・出来形管理が徹底された提案となっているか	1		
		工事進捗を可視化するなどの工夫がなされているか	1		
	設置業務の安全確保および環境配慮	工事の安全性を確保する提案となっているか	1	2	
近隣への騒音、振動、粉塵等の環境確保に十分配慮されているか		1			
5 維持管理	維持管理業務・業務計画・実施体制に関する考え方	劣化を抑制し、機能を維持するための長期的な計画となっているか	1	2	4
		各施設や設備、備品など、個別に適切な点検等を実施する計画となっているか	1		
	設備における維持管理業務の考え方	予防保全を基本とし、施設設備の長寿命化を促進する提案となっているか	1	2	
		施設の快適性向上、事故や故障の防止などに対する具体的かつ効率的な提案となっているか	1		
6 付帯事業	課題解決に資する先駆的付加価値を期待する業務	市の公共施設マネジメントに関する課題解決をはかる提案となっているか	3 5	5	5 3
7 自主事業 (独立採算事業)	事業者が自ら実施する特定事業および付帯事業の価値を高める業務	特定事業および付帯事業の価値を高める提案となっているか	5 2	5	2 5
合 計					62

IV 禁止事項

企画提案書には、民間事業者の構成員の企業名が特定できるような記載をしないこと。ただし、実施体制については企業名を記載すること。